



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 富士機工株式会社

コード番号 7260 URL <http://www.fujikiko-group.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村瀬 昇也

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 安形 文男 TEL 053-575-2717

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	24,688	△6.8	1,124	△17.9	898	△42.3	578	△38.2
28年3月期第1四半期	26,489	3.6	1,368	△17.4	1,558	△8.8	936	△10.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △2,107百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 1,707百万円 (106.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	10.92	—
28年3月期第1四半期	17.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	71,826	35,101	41.3	558.70
28年3月期	76,059	37,368	41.3	592.83

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 29,629百万円 28年3月期 31,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,800	△4.5	3,000	6.0	2,900	△0.9	1,700	△3.1	32.06
通期	102,000	△2.2	6,900	12.2	7,000	5.9	4,200	2.9	79.19

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	53,171,286株	28年3月期	53,171,286株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	137,591株	28年3月期	137,604株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	53,033,689株	28年3月期1Q	53,033,847株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	9
所在地別セグメント情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費や生産活動が弱含みで推移し、先行き不透明な状況が続いております。

世界経済は、中国をはじめとした新興国の景気減速、英国の欧州連合（EU）からの離脱決定による影響への懸念などから、景気の先行きへの不安が広がっております。

当社グループの関連する自動車業界においては、国内の新車販売台数は、熊本震災の影響や昨年4月の軽自動車税増税による影響が続く中での燃費不正問題等があり、軽自動車を中心に低迷しております。海外の新車販売台数は、米国やメキシコ等は増加傾向にあり、中国も高い水準で推移しておりますが、ブラジルや欧州の一部の国では低迷しております。

このような経営環境下で当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は246億8千8百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は11億2千4百万円（前年同四半期比17.9%減）、経常利益は8億9千8百万円（前年同四半期比42.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億7千8百万円（前年同四半期比38.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて42億3千3百万円（5.6%）減少し、718億2千6百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が18億3千4百万円（8.5%）、建設仮勘定等の有形固定資産が14億4千4百万円（5.1%）減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて19億6千6百万円（5.1%）減少し、367億2千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億2千7百万円（3.9%）、短期借入金が6億2千6百万円（7.6%）減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて22億6千6百万円（6.1%）減少し、351億1百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が22億7千9百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年4月28日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,038	11,373
受取手形及び売掛金	21,656	19,822
たな卸資産	8,046	7,269
繰延税金資産	956	1,010
その他	1,670	1,790
貸倒引当金	△94	△83
流動資産合計	43,274	41,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,831	8,357
機械装置及び運搬具（純額）	9,348	9,203
土地	5,202	5,144
建設仮勘定	3,336	2,639
その他（純額）	1,697	1,627
有形固定資産合計	28,417	26,972
無形固定資産		
のれん	121	95
その他	825	759
無形固定資産合計	947	855
投資その他の資産		
投資有価証券	2,591	2,049
長期貸付金	25	26
繰延税金資産	677	620
その他	125	119
投資その他の資産合計	3,420	2,815
固定資産合計	32,784	30,642
資産合計	76,059	71,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,650	13,122
短期借入金	8,214	7,588
未払法人税等	653	319
製品保証引当金	864	770
役員賞与引当金	41	10
未払費用	3,819	4,265
その他	4,889	4,559
流動負債合計	32,133	30,637
固定負債		
長期借入金	3,948	3,881
繰延税金負債	231	157
役員退職慰労引当金	189	2
環境対策引当金	34	34
退職給付に係る負債	1,900	1,611
その他	253	399
固定負債合計	6,557	6,086
負債合計	38,691	36,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,985	5,985
資本剰余金	3,649	3,649
利益剰余金	21,058	21,478
自己株式	△42	△42
株主資本合計	30,651	31,070
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,547	△732
退職給付に係る調整累計額	△758	△708
その他の包括利益累計額合計	788	△1,441
非支配株主持分	5,928	5,471
純資産合計	37,368	35,101
負債純資産合計	76,059	71,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	26,489	24,688
売上原価	21,641	20,143
売上総利益	4,848	4,544
販売費及び一般管理費	3,479	3,420
営業利益	1,368	1,124
営業外収益		
受取利息	41	32
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	121	91
為替差益	66	—
その他	15	75
営業外収益合計	245	200
営業外費用		
支払利息	43	26
為替差損	—	389
その他	12	10
営業外費用合計	56	426
経常利益	1,558	898
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	3	1
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	1,555	898
法人税、住民税及び事業税	604	307
法人税等調整額	△75	△213
法人税等合計	528	93
四半期純利益	1,026	805
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	226
親会社株主に帰属する四半期純利益	936	578

(四半期連結包括利益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
四半期純利益	1,026	805
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	607	△2,697
退職給付に係る調整額	25	49
持分法適用会社に対する持分相当額	48	△265
その他の包括利益合計	681	△2,912
四半期包括利益	1,707	△2,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,500	△1,651
非支配株主に係る四半期包括利益	207	△456

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ステアリングコラム事業及びシート事業並びにパワートレイン事業の3事業本部により構成されていることから、各事業本部を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品

本 部	製 品
ステアリングコラム事業	ステアリングコラム、インタミディエイトシャフト
シート事業	リクライナー、ハイトアジャスター、シートスライド
パワートレイン事業	オートマチックトランスミッションシフター、マニュアルトランスミッションシフター、プーリー、ドライブプレート、アクセルペダル

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレ イン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	15,543	7,185	3,760	26,489	—	26,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,543	7,185	3,760	26,489	—	26,489
セグメント利益 又は損失（△）	1,074	△243	537	1,367	0	1,368

（注）報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額（営業利益）と一致しております。

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレ イン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,467	6,499	3,721	24,688	—	24,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,467	6,499	3,721	24,688	—	24,688
セグメント利益 又は損失（△）	875	△220	467	1,123	0	1,124

（注）報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額（営業利益）と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日）

該当事項はありません。

4. 補足情報

所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	中国	東南 アジア	合計	調整額	連結
売上高								
外部顧客への売上高	10,562	5,624	4,914	3,477	1,909	26,489	—	26,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,832	24	68	95	60	2,081	△2,081	—
計	12,395	5,649	4,983	3,572	1,969	28,570	△2,081	26,489
営業利益	390	47	339	485	90	1,353	14	1,368

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）米州……………米国、ブラジル、メキシコ

（2）欧州……………フランス、スウェーデン、チェコ

（3）中国……………中国

（4）東南アジア…インドネシア、タイ

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	中国	東南 アジア	合計	調整額	連結
売上高								
外部顧客への売上高	9,914	5,746	4,345	3,022	1,659	24,688	—	24,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,585	77	81	74	36	1,855	△1,855	—
計	11,499	5,823	4,426	3,097	1,696	26,543	△1,855	24,688
営業利益又は 営業損失(△)	△117	266	293	540	31	1,014	109	1,124

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）米州……………米国、ブラジル、メキシコ

（2）欧州……………フランス、スウェーデン、チェコ

（3）中国……………中国

（4）東南アジア…インドネシア、タイ